

事務事業名	企画事務事業		事業コード	02010605101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	長谷川 正広
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

長期的かつ総合的な視点に立って、将来にわたり持続・発展できるよう庁内横断的な調整と施策推進を図る。また、各種プロジェクト事業の企画・立案及び総合的な調整を行い、事業を推進する。

◆企画一般事務
坂井市サイン計画及び実施計画にもとづき、平成27年度から8カ年かけ、平成30年度の国民体育大会や平成32年度北陸新幹線福井駅開業（予定）等に向け優先順位を考慮しながら親しみのあるサインで結ばれた美しい坂井の創出を実施

◆企画寄附事業
寄附市民参画条例にもとづき、行政が市民に、政策メニュー及び寄附を募り市政に参画いただきつつ協働にまちづくりをすすめるため、周知するためのパンフレットを作成したり、寄附のお礼として「ちくちくほんほん」や「三国詰所」の利用券を送付することで市への愛着を醸成する。

◆人口減少対策事業
移住・定住を促進するため、すみよさランキング上位の坂井市の魅力や政策メニューをPRするためのパンフレットを作成しつつ、移住・定住相談会等に参加し啓発していく。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	サイン計画の推進に当たっては、平成30年の福井国体開催までに国体会場へ案内ルートの整備につとめます。	
目標年度	平成30	年度
取組状況	サイン計画実施計画に沿った事業推進としつつも、前倒しできる部分は予算の範囲の中で工夫しながら平成30年の国体会場への案内ルートの整備等になるべく早くに努めました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により地域の連帯感に基づく自治意識の向上に努めていきます。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	コミュニティ助成を受けることができるよう優先順位に配慮しながら申請しています。サインについては、国体及び新幹線福井開業等に合わせ早期の整備に努めています。	

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
【コスト】	事業費	コスト	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	7,463	3,672	千円	千円			
			需用費	1,480	280	千円	千円			
			役務費	520	3	千円	千円			
			その他	22,994	7,278	千円	千円			
			事業費合計	32,457	11,233	千円	千円			
	人件費	正職員	1.61人	11,445	1.32人	9,277	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.61人	11,445	1.32人	9,277	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	43,902	20,510	千円	千円			
			国県支出金	9,791	61	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			7,500	7,100	千円	千円				
一般財源			26,611	13,349	千円	千円				
財源合計	43,902	20,510	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域が要求する課題解決に向かって調査研究しながら推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	寄附市民参画制度等は、十分に地域住民の主体性を引き出しつつ、事業を推進していると考えており、引き続き実施してまいります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業内容、特にサイン整備については予算の範囲内で工夫しながら最速・有効な整備をすすめます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業計画及び年次計画を確認しながら適正な人員により推進します。			
すぐに行える改善提案	サイン計画の推進にあたっては、実施計画を実行しつつ、緊急的に発生した危険箇所等には臨機応変に対応するなど配慮していきます。			
目標年度	平成30	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により地域の連帯感に基づく自治意識の向上に努めていきます。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	3	150	3	150	4	200	2	100
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率
			実績値	7500	150	7100	142	7300	146	5000	100
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	4	133.33	9	300	7	233.33	4	133.33
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	0	0	0	0	1	33.33	9	450
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域おこし協力隊事業		事業コード	02010605106	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	谷根 康弘
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	定住促進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市地域おこし協力隊設置要綱 坂井市緑のふるさと協力隊設置要綱 坂井市集落支援員設置要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

地域おこし協力隊、緑のふるさと協力隊、集落支援員の設置及び活動に対する支援を行うことにより、中山間地域の高齢化が進んだ地区（竹田地区）の集落の維持・活性化を図る。

◆集落支援員
人口減少や高齢化が著しい地域の対策として「集落支援員」を竹田地区と 三国地区に配置する。
【竹田地区】2名【三国地区】1名

◆地域おこし協力隊事業
人口減少や高齢化が著しい地域の対策として「地域おこし協力隊」を竹田地区に配置する。
【緑のふるさと協力隊】1名（5年目）
【地域おこし協力隊】 1名（初年度）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	竹田地区において地域おこし協力隊を1名から2名に増員します。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	平成27年度において、竹田地区における地域おこし協力隊を1名増員し、2名とした。	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成30年度を目標に地域おこしを必要とする地区に順次拡大していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	903 千円	281 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	180 千円	54 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,940 千円	1,929 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,023 千円	2,264 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.46 人	3,270 千円	0.45 人	3,163 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00 人	2,052 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.46 人	5,322 千円	0.45 人	3,163 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,345 千円	5,427 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,495 千円	500 千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		6,850 千円	4,927 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		8,345 千円	5,427 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	隊員の定住	人	目標値	2	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	0	0	0	0	1	100
活動	緑のふるさと協力隊	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
活動	地域おこし協力隊	人	目標値	1	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	1	100	0	---	0	---	0	---
活動	集落支援員	件	目標値	3	達成率	2	達成率	1	達成率	0	達成率
			実績値	3	100	2	100	1	100	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域おこし協力隊の人数および導入地区を拡大していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	市が事業主体となって、事業を推進する。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域おこし協力隊の人数および導入地区を拡大していく。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域おこし協力隊の導入目的によって、所管部署を追加していく。			
すぐにできる改善提案	竹田地区以外の地域にも「地域おこし協力隊」を導入する。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市全域で10名の地域おこし協力隊を導入する。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

事務事業名	三国湊賑わい創出事業			事業コード	02010605107		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	白崎 洋司
事業対象	市民、県民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市三国湊町家活用プロジェクト事業費補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	県と市町が共同し、オンリーワン、ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させ、全国に誇りをもって発信していくことを目的とする。						
	歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家の保存・再生を行うことで、趣のある街並みを作り出し、賑わいを創出する。						
【事業の目的・事業の概要等】	平成27年度末 空き家活用物件 6件						

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案	平成27年度で事業が完了しました。歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家の保存・再生を行うことで、趣のある街並みを作り出し、賑わいを創出できました。		
	目標年度 未設定 年度			
	取組状況	平成27年度で事業が完了しました。		
	中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度で事業が完了しました。歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家の保存・再生を行うことで、趣のある街並みを作り出し、賑わいを創出できました。		
	目標年度 未設定 年度			
	取組状況	平成27年度で事業が完了しました。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事業の成果】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【事業の概要】	予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費		
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
【事業の概要】	コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円		
			委託費	9,614	千円	千円	千円		
			需用費	90	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,007	千円	千円	千円		
			事業費合計	12,711	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.43 人	3,057 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.43 人	3,057 千円	人	千円	人	千円
			総事業費	15,768	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	12,689	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	3,079	千円	千円	千円			
	財源合計	15,768	千円	千円	千円				

【所屬長評価】	事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
	判断事由	平成27年度で完了しました			
【所屬長評価】	実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
	判断事由	平成27年度で完了しました			
【所屬長評価】	コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
	判断事由	平成27年度で完了しました			
【所屬長評価】	人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
	判断事由	平成27年度で完了しました			
【所屬長評価】	すぐにできる改善提案	平成27年度で完了しました。			
	目標年度	—	年度		
【所屬長評価】	中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度で完了しました			
	目標年度	—	年度		

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	入込客数	人	目標値	75000	達成率	60000	達成率	15000	達成率		
活動	空き家改修物件	軒	実績値	80746	107.66	63856	106.43	15725	104.83		
			目標値	3.5	達成率	3	達成率	0	達成率		
活動			実績値	6	171.43	2.5	83.33	0	---		
			目標値		達成率		達成率		達成率		
活動			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
活動			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
活動			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	ふるさと創造プロジェクト事業			事業コード	02010605111		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	白崎洋司
事業対象	市民、県民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市三国湊町家活用プロジェクト事業費補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	県と市町が共同し、オンリーワン、ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させ、全国に誇りをもって発信していくことを目的とする。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆空き家の改修利活用を中心に、まちづくり活動を地域で継続できる仕組みづくり 92,196千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 304千円 (委員謝礼、講師謝礼等) ○旅費 101千円 ○需用費 137千円 ○使用料 170千円 (会議会場) ○委託費 16,848千円 (コンサル委託、専門家招聘等) ○補助金 62,400千円 (空き家改修事業、情報発信事業、PJ推進事業) ○工事請負費12,237千円 (下新公園整備) 					

すぐにできる改善提案	三国湊の空き家を活用し、街並みを保存・創出していく活動を通じて賑わいをつくるため、地域住民や団体とともにまちづくりを進めていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	今年度三国湊の空き家4軒の改修・利活用を実施し、街並みを保存・創出していく活動を通じて賑わいをつくるための土台を、地域住民や団体とともに進めてきました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	オンリーワン・ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家の保存・再生を行うことで、趣のある街並みを作り出し、全国に誇りを持って発信していけるよう整備していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	三国湊の歴史・文化等の地域資源を、空き家を活用し、町家の保存・再生を行うことで、まだ一部であるが、趣のある街並みを作り出し、全国に発信して行ける土台づくりを行うことができた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	16,848千円	12,593千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	137千円	15千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	75,211千円	44,646千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	92,196千円	57,254千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.16人	8,246千円	1.18人	8,293千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.16人	8,246千円	1.18人	8,293千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	100,442千円	65,547千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	59,313千円	35,134千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		41,129千円	30,413千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	100,442千円	65,547千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の方向性は残しつつ、都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	三国会所を事業主体とする空き家を改修しての地域活性化は継続しつつ、都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の方向性は残しつつ、都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の方向性は残しつつ、都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
すぐにできる改善提案	都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	都会からの移住者が稼ぐ力を発揮できる事業として新たな事業へ引き継ぎます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	入込客数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	75000	達成率	60000	達成率	15000	達成率
活動	空き家改修物件	指標名	軒	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	4	達成率	2	達成率	0	達成率
		実績値		5	125	1	50	0
		目標値			達成率		達成率	
		実績値						
		目標値			達成率		達成率	
		実績値						
		目標値			達成率		達成率	
		実績値						
		目標値			達成率		達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援事業		事業コード	02010605112	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	谷根 康弘
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	定住促進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

廃校となった竹田小中学校の宿泊施設への改修及び周辺既存施設の機能の見直しを図り、農産物の直売や農山村体験を通して、多世代交流・都市農山村交流の拠点化を目指すことにより、定住を促進し、人口減少に歯止めをかけ地域を活性化することを目的とする。

旧竹田小学校の校舎を改修し、宿泊型体験施設を整備する。

◎坂井市竹田農山村交流センター
 宿泊定員 95名 全9部屋（洋室4部屋、和室4部屋、大和室1部屋）
 食堂 100人収容
 体験ホール
 交流ホール
 多目的ルーム（4部屋）

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	14,119	11,000						
		需用費	1,519	142						
		役務費	500							
		その他	414,706	32						
	事業費合計	430,844	11,174							
	人件費	正職員	1.41人	10,024千円	0.62人	4,357千円				
		臨時職員	0.00人		0.00人					
		人件費合計	1.41人	10,024千円	0.62人	4,357千円				
総事業費		440,868千円		15,531千円						
事業費	特定財源	国県支出金	189,320千円	8,100千円						
		使用料・手数料								
		分担金・負担金								
		地方債	178,800千円							
		その他	27,958千円							
	一般財源	44,790千円	7,431千円							
財源合計		440,868千円		15,531千円						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	旧竹田小学校利用者数	目標値	0	0		
		実績値	0	0	100	
活動	基本・実施設計に係る地元説明会	目標値	0	4		
		実績値	0	4	100	
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

すぐに行ける改善提案	工事を専門とする技師の増員を考えています。
目標年度 平成27年度	
取組状況	工事を専門とする技師を配置した。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も地元との協議を尊重しながら事業を遂行していきます。
目標年度 平成28年度	
取組状況	地元と協議しながら事業を遂行できた。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度では、旧竹田保育所を改修します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が主体となって、事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	計画どおり実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	スムーズに旧竹田保育所改修事業を遂行し、年度内の完成。来春のオープンを目指します。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 平成28年度				

【事業の成果】

事務事業名	鉄道交通対策事業			事業コード	02010610106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	長谷川 正広
事業対象	市民、公共交通事業者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市公共交通計画 えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画						
事業の概要	公共交通機関の利用促進や啓発活動、さらには利用環境を整備することにより、公共交通機関の利便性向上と利用促進を図る。						
	地域住民の生活を支え、交流を促進させ、地域の発展に不可欠な「生活関連社会資本」としてのえちぜん鉄道を維持、存続させるために必要な経費を支援します。また、職員出張時にえちぜん鉄道を利用するなど、鉄道の利用促進に努めます。						
事業の目的・事業の概要等	<p>◆えちぜん鉄道経費 地域の「生活関連社会資本」であるえちぜん鉄道を、沿線自治体連携の下、良質な資産として次世代に引き継げるよう維持のための支援を実施します。 えちぜん鉄道高架負担金 えちぜん鉄道支援事業補助金等</p> <p>◆JR丸岡駅施設の維持管理及び乗車券委託販売 坂井高校生をはじめとする学生や通勤のための市内公共交通のハブとなるJR丸岡駅施設維持管理を運営するため乗車券の販売を委託するなどします。</p>						

すぐにできる改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。平成27年度においては、福井市内に新駅の設置が計画されています。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	計画の進捗など沿線市町とともに確認作業を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民の生活を支えるなど、地域社会の発展に不可欠な社会基盤として大きな役割を担っており、えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策並びに高架化事業や相互乗り入れなど、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	シティーセール課ですすめるえちぜん鉄道ブランド化事業との整合性を確認しつつ計画を実行していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	3,763 千円		3,672 千円		千円		千円	
			需用費	669 千円		443 千円		千円		千円	
			役務費	140 千円		142 千円		千円		千円	
			その他	51,970 千円		56,882 千円		千円		千円	
			事業費合計	56,542 千円		61,139 千円		千円		千円	
	人件費		正職員	0.36 人	2,559 千円	0.78 人	5,482 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.36 人	2,559 千円	0.78 人	5,482 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	59,101 千円		66,621 千円		千円		千円	
			国県支出金	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
			地方債	千円		千円		千円		千円	
その他			1,711 千円		1,535 千円		千円		千円		
一般財源			57,390 千円		65,086 千円		千円		千円		
財源合計	59,101 千円		66,621 千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	高齢化が進む中、市民の足となる交通機関を維持していくために、沿線自治体の応援が必要と考えます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	高齢化が進む中、市民の足となる交通機関を維持してきた実績をふまえ、引き続き事業主体として支援していきます。					
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	高架負担金が平成27年度をピークに減少していく予定であり、事業費を縮小していく予定です。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	並行在来線を整備していくための、事務増が今後予想されるものの、具体的計画が明らかになるまでは、現状を維持します。					
すぐにできる改善提案	シティーセール課が進めるえちぜん鉄道線ブランド化事業との連携を視野に、活性化に向けた具現策を検討していきます。					
目標年度 平成30 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民の生活を支えるなど、地域社会の発展に不可欠な社会基盤として大きな役割を担っており、えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策が実現できるよう取り組んでいきます。					
目標年度 -- 年度						

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	えちぜん鉄道利用者数	人	目標値	3400000	達成率 3300000	達成率 3300000	達成率 3280000	
			実績値	3459144	101.74	3255725	98.66	3260214
成果	JR丸岡・春江駅1日平均利用者	人	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値	2066	103.3	1979	98.95	1969
活動	えちぜん鉄道欠損補助額	千円	目標値	-	達成率 -	達成率 -	達成率 -	
			実績値	-	---	-	---	-
活動	えちてつサポータズクラブ会員数	人	目標値	4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 4000	
			実績値	4014	100.35	3992	99.8	3985
活動	えちぜん鉄道支援補助額	千円	目標値	52018	達成率 53375	達成率 51968	達成率 51533	
			実績値	48066	92.4	48811	91.45	49482
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	港湾振興事業			事業コード	02010615101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	長谷川 正広
事業対象	市民、県民、観光客、福井港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市都市計画マスタープラン						
事業の目的・事業の概要等	福井港を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指します。						
	福井港の活性化と利用促進のため、各種港湾関係の協議会に加盟するとともに、福井港の集荷推進のため、県・福井市とともに、港湾貨物集荷推進事業に取り組みます。また、観光産業課、企画情報課で実施してきたみなと振興交付金事業を最大限に活かした港一帯の賑わい創出を図ります。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	福井港の航路の安全確保について、港湾管理者である県に対し積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度	平成27 年度		
取組状況	船の安全かつ円滑な航行を確保するため、開港当時の中央航路幅300m、水深10mの確保を求めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備（九頭竜川からの土砂流入対策 防波堤延長）について、管理者である県に対し積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度	平成29 年度		
取組状況	九頭竜川から土砂流入を抑制するための対策を講じるよう求めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,003 千円	1,128 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	1,002 千円	1,128 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.41 人	2,915 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.41 人	2,915 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
	事業費		総事業費	3,917 千円	2,534 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			特定財源								
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,917 千円	2,534 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,917 千円	2,534 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民・県民の重要な社会インフラである福井港の活性化を図ることは、地域の活性化につながるものであり、現状どおり継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県・坂井市・福井市で連携して港湾振興を図ります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県、坂井市、福井市で連携し、現状の人員で港湾振興及び効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
すぐにできる改善提案	福井港の航路の安全確保について、港湾管理者である県に対して積極的な整備をすすめるよう要望を続けます。					
目標年度	平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備（九頭竜川からの土砂流入対策 防波堤延長）について、管理者である県に対し積極的な整備をすすめるよう要望を続けます。					
目標年度	— 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度					
成果	福井港取扱貨物量	千トン	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率
		実績値	1556	77.8	1580	79	1651	82.55	1687	78.45	
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
		実績値	2366	78.87	2379	79.3	2557	85.23	2528	84.27	
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	3	150	2	100	2	100	1	50	
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	4	80	5	100	3	60	6	120	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値								

事務事業名	空港対策事業		事業コード	02010620106	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	長谷川 正広
事業対象	市民、県民、福井空港利用者				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	広域ネットワークの形成		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

福井空港は県内唯一の空港であり、県警ヘリ、消防ヘリの基地ともなっていることから、防災空港拠点としての機能を高めるとともに、広域的な空のネットワーク形成を目指し、空港の利活用を図る。

福井空港の発展を促進するとともに、広く県民に航空・空港についての理解・普及を図るため必要な経費を負担します。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救護物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実を実施していきます。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	さらなる機能強化を保安委員会の中で提言していく。	
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救護物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実や特色ある空港利用について要望していきます。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	防災拠点基地としての機能充実はもちろんのこと、観光資源としての可能性について調査研究していきます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	14 千円	1,622 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	14 千円	1,622 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,151 千円	2,395 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	938 千円	千円	千円				
一般財源		1,151 千円	1,457 千円	千円	千円					
財源合計	1,151 千円	2,395 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県の施設であることから、県が主体的に進めることが重要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県の施設であり県が主体となつてすめず。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	県と連携しながら現状を維持しつつすめず。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	必要最低限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救助物資などの備蓄を充実させ、防災拠点としての機能充実を図っていきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救助物資などの備蓄を充実させ、防災拠点としての機能をさらに充実を図っていくよう県に要望していきます。			
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	福井空港着陸回数	回	目標値	5000	5000	5000	5000
			実績値	3128	4840	4385	3987
成果	臨時医療拠点整備（医療物資等）	式	目標値	-	-	-	1
			実績値	-	-	-	1
活動	スカイフェス来場者数	人	目標値	0	8000	0	8000
			実績値	0	9000	0	6500
活動	県への要望書提出回数	回	目標値	0	0	1	1
			実績値	0	0	0	1
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	庁内情報管理事業			事業コード	02010805101		
所管部署	企画情報課	電話	50 - 3013	記入者名	半澤 宏一		
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	電算機器保守点検、コピー機保守点検、更新委託（ネットワーク機器・内部情報システム）、SE派遣		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	行政が行う各種業務の電子化を推進し、業務の効率化、部署間での情報の共有化を行うことにより、経費の削減と住民に対する行政サービスの迅速化を図る。						
	電子化推進や業務効率化を図るため、既存電算機器及び情報システム等の保守・調達を行う。その他、全職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図る目的で、自己点検を実施する。						

すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について万全を期していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	職員のセキュリティ意識の向上を図る目的で、模擬メールを配信し情報セキュリティ自己点検を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	GISを活用したさらなる先進的な情報技術に取り組むとともに、ランニングコストを含めた維持管理費の削減に努めていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	電子自治体として先進的な情報化技術に乗り遅れないよう情報管理に努めるとともに、可能な限り維持管理経費の削減を図った。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	A
		B. 少し薄れている	
		C. 薄れている	
【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	A	
	B. あまり妥当でない		
	C. 妥当でない		
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	A	
	B. 多少偏っている		
	C. 偏っている		
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	A	
	B. 検討の余地あり		
	C. できる		
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	A	
	B. 検討の余地あり		
	C. できる		
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A	
	B. 検討の余地あり		
	C. 見直すべき		
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	A	
	B. あまり順調でない		
	C. 順調でない		
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A	
	B. 検討の余地あり		
	C. 見直すべき		
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	A	
	B. 検討の余地あり		
	C. できる		

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
【事業の概要】 コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	47,443	70,138	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2,183	2,622	千円	千円	千円	千円		
		役務費	8,675	8,577	千円	千円	千円	千円		
		その他	41,500	46,550	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	99,801	127,887	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.90 人	6,398 千円	0.66 人	4,638 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90 人	6,398 千円	0.66 人	4,638 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		106,199 千円	132,525 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,286 千円	1,976 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		103,913 千円	130,549 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	106,199 千円	132,525 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	行政内の業務効率化を維持・推進していくため事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市の情報管理については、現状のまま維持していくことが妥当だと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	今後はセキュリティ対策や、NW環境、PC及びPR等の維持管理経費が増高していくことや、マイナンバー制度に対するシステム連携についても経費が必要になってくることが考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	専門性が高いため情報管理に関する人材育成が重要と考えます。			
すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について万全を期していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	更なる先進的な情報技術に取り組むとともに、ランニングコストを含めた維持管理費の削減に努めていきます。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
【事業の概要】 成果	ネットワーク障害事故件数	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0
【事業の概要】 成果	情報セキュリティ自己点検回数（年回数）	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1
【事業の概要】 活動	庁内ネットワーク管理システムエンジニアの人数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1
【事業の概要】 活動	電算システムリース料	目標値	13685000	25637000	19200000	11219000
		実績値	11532564	18854316	13217190	10190880
【事業の概要】 活動	コピー機（複写機）保守料金	目標値	8914000	6500000	6500000	6500000
		実績値	9237234	8427363	7496889	7830419
【事業の概要】 活動	システム監査件数（年回数）	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1

事務事業名	地域情報化推進事業			事業コード	02010805106		
所管部署	企画情報課		電話	50 - 3013		記入者名	半澤 宏一
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	地域SNS（わいわいネットさかい）の運営管理業務	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	ICT（情報通信技術）を活用した地域活性化の取り組みを行うことにより、住民に対する行政サービスの高度化を図る。						
	地域活性化の手段の一つとして活用できるよう、地域SNSシステムの管理運営を行う。また、インターネット環境を利用した各種電子申請が行えるよう、県が構築したシステムを住民が使用できるようにする。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	既存Wi-Fi環境（図書館）の維持に努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	既存Wi-Fi環境利用者の利用状況の把握を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域情報化の推進に努めていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	地域SNS「わいわいネットさかい」を活用した情報化を検討した。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	635	635						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	6,546	2,049	千円	千円				
		事業費合計	7,181	2,684	千円	千円				
	人件費	正職員	0.42 人	2,986 千円	0.66 人	4,638 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.42 人	2,986 千円	0.66 人	4,638 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,167 千円	7,322 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,586 千円	981 千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,581 千円	6,341 千円	千円	千円					
財源合計		10,167 千円	7,322 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	第2次情報化計画を参考に地域情報化を推進していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域情報化の個別の分野において、NPO団体や企業への運営委託を模索していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上のコストは投入していません。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	最低限の人員で実施します。				
すぐに行える改善提案	既存Wi-Fi環境（図書館）の維持と、セキュリティ対策の検討をします。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	地域情報化の推進に努めていきます。				
目標年度 平成29 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 情報漏えい事故	回	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0
成果 第2次情報化施策の実施予定と実績	施策数	目標値	14	14	14	—
		実績値	6	6	5	—
活動 電子申請数	件	目標値	300	300	100	100
		実績値	839	371	388	302
活動 地域SNS登録者数	人	目標値	1000	1000	1000	800
		実績値	875	870	867	846
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	広域圏事務事業			事業コード	02010810101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	半澤 宏一
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域行政の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	住民情報・税情報等の基幹系システムの運用維持	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	福井坂井地区広域市町村圏事務組合で基幹系システムを共同利用することにより、法改正等への迅速な対応と経費の圧縮を図りながら、市民等へのサービス向上と事務の効率化を推進する。						
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合にて、坂井市、あわら市、及び永平寺町の3自治体で共同導入している25種の基幹系システムの運用・維持に要する経費の負担を行う。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	広域圏並びに2市1町（坂井市、あわら市、永平寺町）が連携し、電算共同利用を円滑に業務遂行できるよう広域圏に対する改善提案を行っていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	坂井市、あわら市、永平寺町、及び福井坂井地区広域市町村圏事務組合の2市1町1団体で、電算共同利用に対する検討会を開催した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用のメリット・デメリット、費用負担の在り方について検討を進めていきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	平成26年度より開催していた2市1町1団体での検討会の内容を踏まえ、費用負担の在り方について新たな確認書の締結を行った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	313,282 千円	257,541 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	313,282 千円	257,541 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.54 人	3,839 千円	0.55 人	3,865 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.54 人	3,839 千円	0.55 人	3,865 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	317,121 千円	261,406 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,508 千円	94,390 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	13,924 千円	6,102 千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	365 千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	346 千円	千円	千円	千円				
一般財源		299,689 千円	160,203 千円	千円	千円	千円				
財源合計		317,121 千円	261,406 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	新たに取決められた負担割合での共同利用を継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	事業主体については、これまでどおり福井坂井地区広域市町村圏事務組合で実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	L GWAN-ASP型のシステムを採用し、ハードにかかる維持費を不要として使用料での費用負担を行います。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	広域圏の業務人員については、効率化・省力化を念頭に検討していきます。					
すぐに行える改善提案	広域圏並びに2市1町（坂井市、あわら市、永平寺町）が連携し電算共同利用が円滑に行えるよう、広域圏に改善提案を行っていきます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	現在使用している、L GWAN-ASP型システムのメリット・デメリットを検討し、次期システムの検討を行っていきます。					
目標年度 平成33 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	共同利用システム数	目標値	25	達成率 25	達成率 25	達成率 25
		実績値	25	100	25	100
活動	システム障害発生件数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	0	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	国勢調査事業		事業コード	02050205101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	虎田 憲治
事業対象	市内在住の全住民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、国勢調査施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	国内の人口および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。				
	<p>【本調査－平成27年10月1日基準日】（前回実施平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬（指導員・調査員報酬） 23,069千円 ○職員手当（時間外勤務手当） 1,204千円 ○賞金（臨時職員賞金） 843千円 ○報償費（事後報告会謝金等） 150千円 ○需要費（事務消耗品等） 199千円 ○役務費（郵便代） 402千円 ○委託料（地図作成、コピー機保守等） 909千円 ○使用料（PC・電話機レンタル等） 697千円 <p>指導員： 54名 調査員： 361名 業務委託：1法人</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	今回から導入されたオンライン回答の周知や調査が効率よく行われるようにします。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	実施本部を設置し関係課との連絡体制を確保しました。広報誌やホームページ等を利用し調査への協力や周知を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	5年に一度の調査であるため、調査の認知度が薄れて行く傾向があると考えられるので、調査への認知度を維持できる対応について検討して行きます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	23,069千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	909千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	199千円	32千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	402千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	847千円	82千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25,426千円	114千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.50人	10,664千円	0.18人	1,265千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.50人	10,664千円	0.18人	1,265千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	36,090千円	1,379千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	27,473千円	207千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		8,617千円	1,172千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	36,090千円	1,379千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成32 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成32 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	オンライン回答率	目標値	30	達成率	-	達成率	-
		実績値	45.9	153	-	---	-
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値					

【事業の成果】

事務事業名	工業統計調査事業			事業コード	02050205131		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	虎田 憲治
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、工業統計調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析および各種の経済指標へデータを提供することを目的としています。</p>						
	<p>平成26年調査の未提出事業所への督促事務 平成27年調査は、経済センサスー活動調査（平成28年6月1日）で対応</p> <p>【本調査ー平成29年6月1日基準日】（毎年実施、基準日が12月1日から変更）</p> <p>○需用費（事務用品） 3千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	今回の調査実施に向け、調査が効率よく行われるように準備を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	前回実施の資料等を整理しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し理解と協力を努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	広報誌やホームページで調査員の調査活動が円滑に実施できるよう調査の重要性について周知します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	818	千円	千円	千円			
		委託費	千円	18	千円	千円	千円			
		需用費	3	千円	11	千円	千円			
		役務費	千円	6	千円	千円	千円			
		その他	千円	16	千円	千円	千円			
	事業費合計	3	千円	869	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16	人	1,137	千円	0.22	人	1,546	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16	人	1,137	千円	0.22	人	1,546	千円
	総事業費	1,140	千円	2,415	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	3	千円	906	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,137	千円	1,509	千円	千円	千円			
財源合計		1,140	千円	2,415	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国に実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	調査対象事業所数	目標値	-	315	303	363
		実績値	-	263	285	343
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	-	50	50	50
		実績値	-	33	36	67
		達成率				
		達成率				
		達成率				
		達成率				
		達成率				
		達成率				

【事業の成果】

事務事業名	商業統計調査事業			事業コード	02050205136		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	虎田 憲治
事業対象	商業（卸売業、小売業）営むすべての事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無	統計法、商業統計調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。						
	平成26年調査の立地環境特特別統計編作成に係る確認事務書類確認のための、予算執行なし						
事業の目的・事業の概要等	[本調査－平成30年7月1日基準日]（前回実施平成26年度）						

すぐに行える改善提案	立地環境特特別統計編作成のための確認作業を行います。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	商業集積地区の領域（エリア）・マスタおよび大規模小売店舗域（エリア）・マスタおよび大規模小売店舗マスタについて確認を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	統計調査の拒否や調査票未記入など統計調査への協力が薄らいでいるため、調査への理解と協力が得られるよう周知活動を実施します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し周知活動を実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,066 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,066 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,066 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成30 年度				

成果	回答率	%	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
			目標値	-	達成率	100	達成率	-	達成率	-	達成率
活動	調査票配布数、回収数	件	目標値	-	達成率	2906	達成率	-	達成率	-	達成率
			実績値	-	達成率	2861	達成率	-	達成率	-	達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	学校基本調査事業			事業コード	02050205141		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	虎田 憲治
事業対象	学校						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	学校数、学級数（小中高など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況など、教育行政の基礎資料を得ることを目的としています。						
	【本調査－平成27年5月1日基準日】（毎年実施） ○需用費（事務消耗品） 32千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	適切な説明を心掛けました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	適切な説明を心掛けます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	32 千円	32 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	32 千円	32 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,098 千円	383 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	32 千円	31 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,066 千円	352 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,098 千円	383 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成30 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	回答率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	調査票配布、回収数	件	目標値	49	達成率	49	達成率	49	達成率	49	達成率
			実績値	49	100	49	100	49	100	49	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	農林業センサス事業		事業コード	02050205146	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	半澤 宏一
事業対象	農業者、林業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、農林業センサス規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

国の農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としています。

前年度調査の調査内容確認事務と関係書類の返却

【本調査－平成32年2月1日基準日】（前回実施平成26年度）

○役務費（郵便料） 3千円

すぐにできる改善提案	今回の調査実施に向け、調査が効率よく行われるように準備を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	前年度に実施した調査の資料等をまとめました。
中長期的に取り組むべき改善提案	5年に一度の調査であるため、調査の認知度が薄れて行く傾向があると考えられるので、調査への認知度を維持できる対応について検討して行きます。
目標年度 平成31 年度	
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	6,506	千円	千円	千円		
			委託費	千円	29	千円	千円	千円		
			需用費	千円	42	千円	千円	千円		
			役務費	3千円	37	千円	千円	千円		
			その他	千円	3	千円	千円	千円		
	事業費合計	3千円	6,617	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.19人	1,351千円	0.71人	4,990千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19人	1,351千円	0.71人	4,990千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,354千円	11,607千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	3千円	6,744千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			1,351千円	4,863千円	千円	千円				
財源合計		1,354千円	11,607千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。農林担当課が調査を実施した方が、農林業経営体の把握などが適切に行えると考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成31 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成31 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	回答率	目標値	-	達成率 100	達成率	-	達成率
		実績値	-	100	100	-	---
活動	調査票配布数、回収数	目標値	-	達成率 2205	達成率	-	達成率
		実績値	-	2205	100	-	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	経済センサス活動調査事業		事業コード	02050205156	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	虎田 憲治
事業対象	市内事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、経済センサス活動調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

国の全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を全国および地域別に明らかにするとともに、事業所および企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

平成28年度に実施する経済センサス活動調査に係る準備事務
平成26年7月1日現在での調査区管理事務

【本調査－平成28年6月1日基準日】（前回実施平成23年度）
○需用費（事務消耗品） 23千円

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	平成28年度の調査実施に向け、調査が効率よく行われるように準備を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	前回調査の資料等を参考に、実施に向けた計画を立てるなど事前の準備を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	5年に一度の調査であるため、調査の認知度が薄れて行く傾向があると考えられるので、調査への認知度を維持できる対応について検討して行きます。
目標年度 平成33 年度	
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	46 千円	11 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	46 千円	11 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.36 人	2,559 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36 人	2,559 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,605 千円	1,135 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	45 千円	11 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,560 千円	1,124 千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,605 千円	1,135 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成33 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	調査員調査対象事業社数	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	寄附市民参画基金			事業コード	13021205101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	長谷川 正広
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方税法等の一部を改正する法律、所得税法、法人税法等			
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市民等から坂井市の行う事業について公募し、その事業に対し寄附金を集め、寄附目標額に達したものをから事業化していきます。そうすることで、市民が誇りを持って市政運営に参加することを目的としています。

寄附による市民参画条例及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、市内外より寄附を募り、公募政策メニューを事業化します。坂井市を応援していただくためのPR活動及び寄附金の管理を行います。

①広く市民等に具体的な施策を公募します。
 ②市民の代表を含む「検討委員会」で市が取り組むべき施策を選定し、目標額を設定します。
 ③それぞれの事業について寄附を募集します。
 ④目標額に達した施策から事業化していきます。
 ⑤寄附金は基金に積み立て、利子等の管理を行います。

○寄附市民参画政策メニュー

- ・協働のまちづくりに関する事業
- ・子どもの健全育成及び教育に関する事業
- ・環境対策に関する事業
- ・地域自治区の特色を生かす事業（平成27年度で廃止）
 （三国自治区・丸岡自治区・春江自治区・坂井自治区）

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	寄附市民参画基金費				
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,978千円	3,060千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,978千円	3,060千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.47人	3,341千円	0.23人	1,616千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47人	3,341千円	0.23人	1,616千円	人	千円	人	千円
		総事業費		6,319千円	4,676千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他	1,989千円	1,651千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	4,330千円	3,025千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	6,319千円	4,676千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	年間寄附者人数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	59	59	55	55	41	41	33
成果	寄附による市民参画事業化数	件	目標値	7	達成率	7	達成率	7	達成率	7
			実績値	1	14.29	0	0	1	14.29	2
活動	寄付金額	円	目標値	3000000	達成率	3000000	達成率	2000000	達成率	1000000
			実績値	2974754	99.16	3054567	101.82	3185699	159.28	2328484
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐにできる改善提案	寄附者への返礼品について、坂井市に訪れていただけるような宿泊券等の活用を検討していきます。		
目標年度	平成27年度		
取組状況	平成28年度において宿泊券の活用を実施いたします。		
中長期的に取り組むべき改善提案	寄付金の募集PRなど、ふるさと納税制度と連携を図りながら、坂井市出身で現在都会に居住されている県人会などに広くPRしていきます。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	県内外のイベントを工夫しながら活用しPRしております。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	坂井市が独自で創設した制度（ふるさと納税制度が創設される以前に制定）であり、市民や坂井市出身など、多くの方から寄附で坂井市を応援しております。寄附で市民等が提案する事業が実現できるよう市民参画による意識を醸成させながら引き続き継続していきます。一方で、市民の提案がより大きな事業として実施していけるようたくさんの寄附が集まる仕組みを調査検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市が実施主体となることは当然ですが、寄附政策メニューごとに各部署が所管します。また、寄附制度をより多くの市民に知っていただくため、全職員が寄附市民参画についてPRしていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	民の提案がより大きな事業として実施していけるようたくさんの寄附が集まる仕組みを調査検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事務取扱は最少人数である現状を維持していきます。寄附制度の周知や会議や出張の際に全職員が意識して実施していきます。			
すぐにできる改善提案	寄附者への返礼品について、坂井市に訪れていただけるような宿泊券等の活用を検討していきます。			
目標年度	平成28年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	民の提案がより大きな事業として実施していけるようたくさんの寄附が集まる仕組みを調査検討していきます。			
目標年度	—年度			

【事業の成果】